

# デジタル田園都市国家構想交付金 < 地方創生推進タイプ > 充当事業の取組実績 (令和 5 年度)

# 令和5年度実施事業(総括)

- デジタル田園都市国家構想交付金 <地方創生推進タイプ>
  - 観光や農林水産業の振興など、地方創生に資する取組(主にソフト事業)を支援(内閣府)。
  - 地方版総合戦略の推進に資する事業に対して交付。

### ● 京都市の取組状況

- 地方創生については、地域間連携や政策・施策間連携により取り組むことが有用なため、 京都府及び府下市町村(9事業)、滋賀県大津市(1事業)と連携。
- ・ 令和4年度以前から継続の7事業に加え、令和5年度から3事業を追加し、10事業を実施。

### ● 取組の進捗評価

- 本市の地方版総合戦略として位置づけられている京都SDGs未来都市計画について、38の評価指標(KPI)のうち29項目で令和5年度の目標値を達成(前年度は28項目)。コロナの影響により伸び悩む項目があるものの、全体としては概ね順調に進捗。
- 特に、「文化・芸術の継承・発展と伝統と革新の融合による経済成長の好循環の創出」を目指して、9事業を実施。文化庁移転を機に開催した「御池茶会」では、学生が席主を務める初心者向けのお茶席や伝統文化継承者と学生によるトークショー、作品展示などを実施し、伝統文化の継承・発展とともに、多様な主体が連携してまちづくりに取り組む意識醸成にもつながった。文化庁移転や万博開催といった契機を更なる好循環に繋げるべく、観光振興と市民生活の調和にも引き続き取り組む。
- また、「人が育つまち」を目指して1事業を実施。元小学校を活用したスタートアップ向けオフィス兼交流スペースにおいては入居企業間の交流に加えて、広く市民に開かれたイベントを多数企画し、企業の挑戦を後押しするとともに、地域で活躍できる人材育成につながった。大学のまちである強みを生かし、若者に選ばれるしごとの創出にも引き続き取り組む。

# 令和5年度実施事業(一覧)

(単位:千円)

No	事業名	採択額	実績額
1	アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術 産業創生事業	32,400	31,613
2	あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を~みんなが主役の地 域振興事業~	43,350	42,704
3	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	65,200	64,208
4	「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・ キャンパス創生事業	60,200	59,732
(5)	京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業	17,200	17,200
6	京ものブランド総合戦略事業	2,300	2,300
7	びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化事業	43,000	37,923
8	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	1,667	1,667
9	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	44,967	44,967
10	若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくり事業	16,833	16,833
合計			319,147

# 実施事業①

### アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業

- **連 携 先:**京都府(代表)及び府下市町村(3自治体)
- 実施期間: 令和2年度~令和6年度(5年間)
- **事業概要:**アート&クラフトの一大流通市場を京都に形成し、アート市場を活性化し、芸術家や職人の京都での活躍を促進する。また、特別な体験コンテンツを造成し、観光客の府域全体への周遊を促進する。

#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 若手芸術家の活動を推進するための制作・保管場所の整備
- ▶ 京都でのアートイベントの実施促進のための情報発信
- ▶ 京都ゆかりのアーティストの国内外でのアートイベント招聘等に向け、ギャラリストやキュレーター等のArt Collaboration Kyotoの関係者がその制作現場やスタジオを訪問するツアーを実施
- ▶ 障害福祉事業所等の芸術創造活動への巡回支援、障害者アート作品デジタルアーカイブ化の実施
- ► 伝統産業団体が実施する展示会等への支援
- ▶ 「京都遺産」デジタルスタンプラリーのコース追加
- ▶ 観光の分散化に資する文化財保存のための環境整備・維持管理

#### ● 取組状況等:

▶ ナビゲーションアプリ「京都遺産めぐり」のコースを追加し、アプリの登録者数が順調に伸びているなど、京都の文化 遺産を守り、活かすとともに、観光の振興・分散化に資する取組を着実に進めている。また、若手芸術家等の活動支援 を通して地域活性化などにも取り組んでいる。

関連URL



## 実施事業②

### あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を~みんなが主役の地域振興事業~

- 連携先:京都府(代表)及び府下市町村(17自治体)
- 実施期間: 令和3年度~令和7年度(5年間)
- **事業概要:**若者たちが京都で夢を実現できる環境をつくり、定住・移住を促すことで、新たな人の流れを生み出す。京都ならではの伝統や文化が息づく「暮らし・生き方」のモデルを創出する。地域を支える新たな動きや活力が生まれ、多様な人との交流で、誰もが住みやすい豊かな地域を育む。



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 移住サポートセンターの運営や移住ポータルサイト及び各種SNSにおける情報発信の実施
- ▶ 民間専門人材を活かした企業誘致のための営業戦略検討や営業活動の実施
- ▶ 京都市サポーターショップのサイトリニューアルや広報媒体作成などの首都圏におけるシティプロモーション
- ▶ 朝・夜の時間帯でしか体験できない観光プランの造成による朝・夜観光のPRを実施
- ▶ 地域ごとの特性を生かした地域の活性化に向けた連携事業の実施、情報発信
- ▶ 京都ならではのスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップの資金調達や人材確保支援のための交流会等の実施やハンズオン支援
- ▶ 若者のアントレプレナーシップ醸成のための市内高校での講演会・ワークショップ等の実施 など

#### ● 取組状況等:

- ▶ 前年度を上回る657件の移住相談に対応し、移住ポータルサイトでは市外の若者・子育て世代向けに様々な情報を発信 した。
- ▶ しごと・観光による関係人口も含めた地域振興に取り組んだ。

関連URL

# 実施事業③

### 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」

- **連 携 先:**京都府(代表)及び府下市町村(11自治体)
- 実施期間: 令和4年度~令和8年度(5年間)
- **事業概要:**移住者等を地域に積極的に受入れ、移住者や関係人口が活躍できる地域を各地に展開するとともに、地域の特色に合わせた活躍テーマを明示することにより、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」への取組が地域の活性化に繋がる好循環を目指す。



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 市内企業・団体等の従業員向けにすまい相談会を実施 6回(各2日×3回)
- ▶ 若者・子育て世代や次代のまちの担い手となる層をターゲットとしたトークセッションの開催やホームページやSNSによる情報発信等により空き家の活用・流通を促進
- ▶ ホームページやSNS等による発信強化や地域内外との交流イベント等の実施により、地域ごとの魅力発信やまちづくり 活動を推進
- ▶ 路地等に面する既存住宅の活用に向けた仕組み案等の取りまとめ及び普及啓発ツールの作成
- ► 京都市定住・移住応援団と連携した定住・移住の促進に向けた様々な事業の実施(11件)
- ► 経営革新による持続的な成長が期待される企業を認定(オスカー認定制度)し、発掘から育成までの一貫したサポート を実施(R5新規認定5社)
- ▶ 公的インキュベーション施設への入居者支援人材の配置や、中小企業診断士等による相談対応 など

#### ● 取組状況等:

▶ 77団体を京都市定住・移住応援団に登録し、学生向け起業体験プログラムや移住促進に向けた滞在制作の実証実験など 11の公民連携事業に取り組んだ。引き続き、市内居住者を含め若い世代に選ばれ続けるまちを目指して取り組む。

関連URL

# 実施事業4

### 「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業

- 連携先:京都府(代表)及び府下市町村(1自治体)
- 実施期間: 令和4年度~令和6年度(3年間)
- **事業概要:**若者の府内定着を図るため、地域で活躍できる人材を育成するとともに、大学の魅力向上による学生の確保を進める。また、府内企業においてデジタルネイティブ世代である学生が活躍できる雇用環境を創出する



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 学生向けアプリでの広報活動、市営住宅における大学との連携による地域コミュニティの活性化
- ▶ 留学生誘致活動、留学生の区役所での行政手続き支援や文化芸術体験を実施
- ▶ 多文化共生社会及び地域福祉の実現に向けた、地域住民・各種団体等による交流促進事業及び日本語・外国語学習等の 支援
- ▶ 地域企業の魅力発信や地域企業と学生との交流会等による担い手確保の支援
- ▶ 小学校跡地等を活用した創業・イノベーション拠点づくりの推進、企業間マッチング等による新事業創出支援
- ▶ 経営支援員の増配置、ソーシャル・イノベーションに取り組む企業の認定・支援、新技術の事業化支援
- ▶ 地域企業と外国企業との共同ビジネスの促進に関する相談・支援(1.450件)
- ▶ 商店会等が実施する商業コンテンツの創出・育成、組織活性化に向けた事業支援を実施(7件)

#### • 取組状況等:

▶ 市内の学生数が全国の学生数に占める割合は5.05%と目標を上回っている。引き続き、大学の魅力向上とともに若者の市内定着を図るため、雇用創出・環境づくりなどに取り組む。

関連URL

### 実施事業5

#### 京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業

- 連携先:京都府(代表)及び府下市町村(3自治体)
- 実施期間: 令和4年度~令和6年度(3年間)
- **事業概要:**業界の生産体制の再構築を支援する施策と、海外などの新規市場開拓の「出口」支援を両輪で行うことにより、京都の伝統産業を、現代の生活様式に溶け込んだ「生活文化提案型産業」へと変革させ、業界全体の再生・再構築を目指し、持続可能な後継者の育成を推進する。



xxxH0LiC×京都の伝統産業 日本酒コラボ

### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ コンテンツという文化を活用した経済の好循環の創出のための交流会(6回、451人参加)やアイデアソン等(2回、45 人参加)の実施
- ▶ キャラクタービジネスに関するビジネスマッチング機会の創出(10企業参加)、商品開発支援(5商品開発)の実施
- ► 京都クリエイティブ企業キャリアフォーラムを開催(17企業、282人参加)
- ► 京都国際クリエイターズアワードを実施(1,010作品応募)
- ► 京都を題材とした作品企画につながる滞在型ワークショップを実施(若手クリエイター等25名参加)
- ▶ 学生・クリエイターを対象とした3DCGやXR等の最新デジタル技術に関するセミナーやワークショップの開催(10回)、 展示会、市内のクリエイティブ企業とのマッチングイベントを開催(R6.2)

### ● 取組状況等:

▶ 交流会やマッチングイベント等の開催により、クリエイティブ業界全体の活性化に取り組んでいる。京都国際クリエイターズアワードでは、75の国・地域から1,010作品の応募があるなど、世界からも注目されている。

関連URL

# 実施事業⑥

### 京ものブランド総合戦略事業

- **連 携 先:**京都府(代表)及び府下市町村(17自治体)
- 実施期間: 令和4年度~令和6年度(3年間)
- **事業概要:**高機能性品種の研究・育成、加工食品の開発等を行い、府内農林 水産物の新たなブランド価値の創出を図る。また、食に関わる多様な事業者 が連携し、新しいライフスタイルに対応した商品・サービスの開発や販売 チャンネルの拡大を実現させる京ものブランドサプライチェーン構築を図る。



### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 地球温暖化や激甚化する災害などの環境問題の解決に資する農業を推進するため、新技術の実証支援(3 件)、生分解性マルチ等の環境にやさしい資材・技術の導入支援(50件)、地球温暖化防止等に効果の 高い営農活動支援(8件)
- ▶ 京都市食の安全安心推進審議会を開催(2回)
- ► 伝統文化を受け継ぐ京都ならではの食育の推進のため、日本料理の神髄である「だし」のうまみを体感する食育カリキュラムを中心とした食育事業を展開 など

### ● 取組状況等:

► 新技術等による農業の推進や食育プログラムなどの実施により、京都の食文化の新たな価値の創出に向け取り組んでいるところ。

関連URL

# 実施事業⑦

### びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化事業

連携先:滋賀県大津市(代表は京都市)

実施期間: 令和4年度~令和8年度(5年間)

● **事業概要:**官民が連携したプロモーションを展開し、疏水通船及び疏水沿線 への誘客を図る。京都から大津・琵琶湖へと広域観光を深化させ、観光需要 を創出し、地域経済の底上げを図る。



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ びわ湖疏水船事業の航路延伸に向けたPR、Web予約システムの整備、パンフレット等の増刷、船舶建造による受け入れ環境の整備
- ▶ 疏水ツーリズム促進事業の磨き上げのための市民への琵琶湖疏水啓発(親子乗船会等)、構成文化財の保存・活用の調査、関西圏へのプロモーションを実施
- ▶ 航路延伸ガイドの人材育成等の運営支援
- ▶ 民間活力を推進するため、企業版ふるさと納税のPRを実施

など

● **KPI:**※計画全体で設定されるKPIのため、本市の取組と直接結びつかないものもある。

	基準値 (開始前)	令和5年度の状況		
<b>7月</b> 1示		目標値	実績値	
大津市観光消費額 < 単位:億円/年 >	1,050	712	778	
大津港周辺の来訪者数<単位:延べ千人/年>	2,671	1,766	1,669	
びわ湖疏水船教育目的乗船者数<単位:延べ人/年>	550	500	2,352	

関連URL

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei\_gaiyo/pdf/kyoto\_r6.pdf https://biwakososui.kyoto.travel/

# 実施事業⑧

### 文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業

令和5年度からの新規事業

- **連 携 先:**京都府(代表)及び府下市町村(5自治体)
- 実施期間: 令和5年度~令和7年度(3年間)
- **事業概要:**文化庁京都移転を契機に、京都から全国へ文化芸術活動を積極的に発信する事業の実施により、地域経済の活性化と観光誘客、市民が京都文化を身近に感じる環境づくり、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 文化庁京都移転記念事業として市役所本庁舎で「御池茶会」を開催し、京都の学生が席主を務める茶会 (計4席240名参加)のほか、生け花展示、トークイベント及び箏・小鼓などの演奏を実施(R5.9.23、 24)
- ▶ 市民や京都を訪れる多くの方々に身近に体感できる機会を創出するため、京都文化の特性である生活文化(茶道、華道、書道、食文化など)の魅力の情報発信を実施

### ● 取組状況等:

► 記念事業の実施に当たっては、多くの学生が主体的に関わった。市民をはじめ多数の参加があり、京都 の街に根差した生活文化の魅力の訴求につながった。

関連URL

# 実施事業9

### 大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業

令和5年度からの新規事業

- 連携先:京都府(代表)及び府下市町村(5自治体)
- 実施期間: 令和5年度~令和7年度(3年間)
- **事業概要:**会期前の機運醸成、会期中の京都の強みである「文化・環境」 「産業」「観光」の分野に係るイベントや国際会議などによる誘客、会期後 にも継続的に人や投資を府内各地へ呼び込むための仕掛けをオール京都で展 開し、京都の文化・産業の活性化と人材の育成につなげる。



#### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ 万博に向けた機運醸成・誘客等を推進するため、商品造成(52件)やリアルプロモーション、通訳案内士等に対する研修などを実施
- ▶ 大阪・関西万博きょうと推進委員会を開催(5月、9月)
- ▶ 万博500日前機運醸成イベント「MEETS # EXPO KYOTO」の開催(12月、800名動員)
- ▶ 万博会期前からの継続的な誘客の促進のため、インバウンドの受け入れ環境の再整備、SDGsに貢献するMICEの開催・誘致、旅館の魅力発信支援・経営力強化のための取組を実施
- ▶ 継続的に安心・安全な受入環境を整備するため、手ぶら観光の啓発、ライブカメラや混雑予測の導入による安心・安全な京都観光のための情報発信、観光バス路上滞留解消に向けた啓発、地域と連携した観光課題解決等の推進のための取組の実施 など

### ● 取組状況等:

▶ 令和7年の万博開催に向け着実に準備を進めるとともに、万博会期中の入洛者の安心安全な受入環境整備を進めており、引き続き、混雑情報の発信と魅力情報を併せて効果的に発信するなど、取組を進める。

関連URI

# 大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業

# 主な取組(1) 万博会期前の持続可 能なインバウンド観光促進対策

- 課題:外国人観光客の本格的な回復が見込まれる中、京都観光行 動基準(京都観光モラル)や観光マナーの周知啓発、インバウン ド受入環境の再整備等、市民生活と調和した持続可能な観光促進 対策が不可欠。
- 取組:地域経済の活性化を図るとともに、市民生活と調和した持 続可能な観光を推進するため、以下の取組などを実施。
  - ・京都観光オフィシャルサイトやSNSを活用した京都観光モラル等 の情報発信の強化
  - ・京都市認定通訳ガイドを活用したマナー・モラル啓発に関する モデルツアーの造成、実施
  - ・ト質な観光コンテンツを造成する事業者への支援
- 事業経費51.000千円(うち交付金19.471千円)

#### 効果:

- 令和5年京都市観光総合調査において、令和元年と比べて外国人観 光客の総合満足度が(大変満足からやや満足)が0.5ポイント上昇し ているほか、個別満足度も「大変満足」と回答した割合がすべての 項目で令和元年を上回っている。
- また、地域の生活を守りながら観光したいとの回答も60%を超えて おり、持続可能な観光に対する意識が醸成されていると認識。



### 京都市

補助金 委託

京都市観光 協会

# 主な取組(2) 万博会期中に向けた 混雑緩和対策

- 課題:一部の観光地等への観光客の集中により、観光地や道路、 交通機関等において混雑が発生し、市民生活に多大な影響を与え ている。
- 取組:安心・安全に継続して京都 を訪れていただけるような受入環 境を整備するため、以下の取組な どを実施
  - ・手ぶら観光情報ウェブサイト 「HANDS FREE KYOTO」の改修及 び登録事業者の更なる拡大
  - ・地下鉄バス1日券の券面広告等 による手ぶら観光の啓発
  - ・京都観光モラル推進宣言事業者の募集
  - ・ライブカメラ映像のテロップ表示機能の導入
  - ・外国人観光客の混雑予測の導入
- 事業経費12.024千円(うち交付金5.159千円)

#### ● 効果:

・令和5年京都市観光総合調査によると、令和5年の 宿泊客数が令和元年の数を上回る中、「残念な ことがあった」と回答した人のうち「人が多い ・混雑」を挙げた人の割合は、日本人・外国人

京都市観光協 いずれの場合も令和元年に比べて増加している。

•一方で、訪問地の分散が進んでいるほか、外国人観光客の約2割が手 荷物預かり・配送サービスを利用するなど、一定の効果も見られ、 引き続き混雑緩和対策に取り組む。



京都市

補助金

# 実施事業⑩

### 若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくり事業

令和5年度からの新規事業

● 連携先:京都府(代表)

実施期間: 令和5年度~令和7年度(3年間)

● **事業概要:**大学生に対して在学中から京都企業への理解促進やマッチング機会の創出を通じて、中小企業の持続的発展を支えると同時に、海外人材も含めたスタートアップ支援の強化により、若者の活躍・自己実現と活力ある京都経済づくりの好循環を生み出す。



### ● 本市の主な取組(令和5年度):

- ▶ GXにつながる研究開発や大学発のスタートアップの発掘等の伴走支援(研究者6件、スタートアップ3件)
- ▶ スマート電力システム構築に係る協議会を設立
- ▶ 脱炭素経営を促すセミナーの開催(5回)、相談窓口の設置(89件)
- ▶ 中小企業に対するグリーンイノベーション構築に向けた取組支援(5件)
- ► 海外展開を想定している製品・サービスの市場調査、展示会出展、製品改良・開発への助成 (13件)
- ▶ 専門のコーディネータによる円滑な海外進出に向けた支援を実施

### ● 取組状況等:

▶ 脱炭素経営や海外展開への取組支援やスタートアップ発掘支援等により、若者の就労機会の創出に取り組んでおり、令和5年度のスタートアップ新規設立件数が59件となるなど、一定の成果を得ている。また、企業間マッチングの促進により、新たな製品開発につながるプロジェクトも多数誕生しており、引き続き取組を進める。

関連URL

# 若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくり事業

令和5年度からの新規事業(主な取組)

# 主な取組(1) 京都経済の活性化に 向けた脱炭素経営支援

- 課題:近年、世界では脱炭素に向けた取組が経済成長の源泉となりつつあるが、GXに資する技術シーズの社会実装に向けた資金調達等が課題。また、中小企業に対する脱炭素経営や新技術導入の促進が必要。
- 取組:
  - ①GXイノベーション創出・社会実装事業 GX関連の研究開発や大学発スタートアップを発掘し、伴走支援 を実施した。
    - ▶支援:研究者6件 スタートアップ3件
  - ②中小企業脱炭素経営支援事業 中小企業等に対し、脱炭素に取り組むことの重要性と脱炭素経 営の実践及び脱炭素に資する新技術導入等を促進するセミナー を開催。脱炭素化の必要性やメリット、手順・ポイント等の個 別相談窓口も設置。
    - ▶セミナー:5回実施 相談窓口:89件
- 事業経費13,744千円(うち交付金5,023千円)
- 効果: GX関連の研究開発や大学発スタートアップの発掘、産学公連携の強化、特許戦略策定への助言、市場調査支援、メンターによるハンズオン支援を行った結果、大学発スタートアップの設立や事業の社会実装の推進に貢献した。

①GXイノベーション創出・社会実装事業

株式会社 産学 連携研究所

委託

支援(伴走支援・ 調査・相談)

京都市

研究者・ スタートアッ プ ②中小企業脱炭素経営支援事業 (セミナー)



# 主な取組(2) 海外展開に向けた支援・助成

- 課題:市内の中小企業には高い技術力を有し、海外展開を志向する企業が数多くあるものの、従事のノウハウやネットワーク、資金不足等の課題が海外展開の進展の課題となっている。
- 取組:市内の中小企業の円滑な海外進出のため、海外展開を想定する製品・サービスの市場調査費用、海外市場を対象とする展示会への出展費用、海外規格等に対応するための製品改良・開発費用への助成を行うとともに、関係団体のネットワークを活用しつつ、専門のコーディネータによる支援を実施▶補助採択件数:13件 交付金額:13,255千円
- ▶ 事業経費24,255千円(うち交付金8,733千円)
- 効果:コーディネータによる伴走支援及び補助金の助成により、 海外販路を拡大した企業や現地に拠点を設立した企業が誕生する など、採択企業の海外展開が進展した。



## 効果検証の結果等

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金の効果検証結果等については以下のとおり。

### ●課題等

- コロナ禍の影響が大きく、回復しきっていない業種等、目標に達していないものがある。
- 有効な効果検証手法と公表手法が確立していない。
- 交付終了後の自走化に向けて、資金の確保が課題となっている。

### ●見直し方針等

- 数値の達成・未達といった量的な評価が困難であるため、事業全体としての質的な評価と、個別事業の目的に対してどう前に進んだのか、取組によって社会がどう変わったかという視点で検証を実施。
- 公表にあたっては、事業全体としての進捗・受け止め等が分かるように努めるとともに、内容がイメージしやすいよう、新規事業など一部の事業についてより具体的に記載。
- ・ 交付終了後の自走化に向けては、各事業の収益性の向上や寄付などが考えられるが、 寄付者が寄付したくなるためのサポート(寄付後の成功体験(報告会やスタディーツ アーなどのフィードバック)の提供など)について検討を続ける。